

県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる

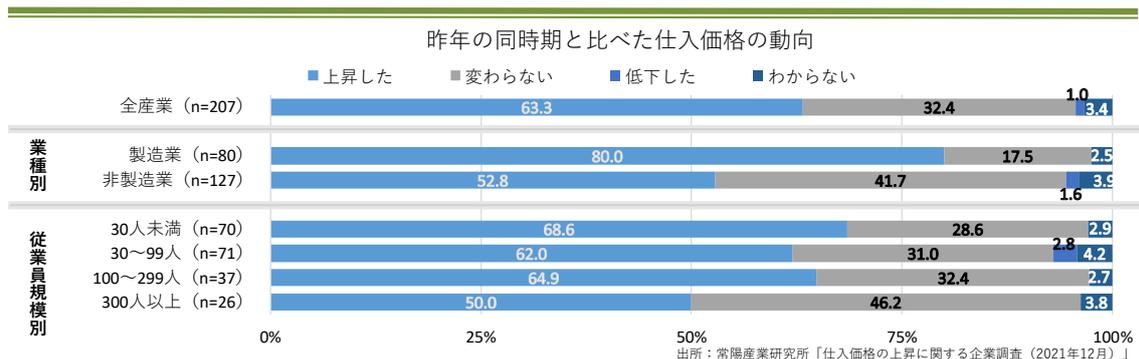
<ポイント>

- 1.生産……………12月の鉱工業生産指数(2015年=100、季節調整値)は97.2、前月比0.1%減と2か月振りに低下した。
- 2.民間設備投資…12月の建築物着工床面積(民間非居住用)は351千㎡、前年同月比449.7%増と5か月連続で前年水準を上回った。
- 3.住宅投資……………12月の新設住宅着工戸数は1,249戸、前年同月比5.4%減と10か月振りに前年水準を下回った。
- 4.公共投資……………1月の公共工事請負金額は109億85百万円、前年同月比14.0%減と2か月連続で前年水準を下回った。
- 5.個人消費……………12月の百貨店・スーパー販売額(全店)は前年同月比0.5%増と2か月振りに前年水準を上回った。1月の乗用車販売台数(普通+小型+軽)は7,665台、前年同月比16.8%減と7か月連続で前年水準を下回った。
- 6.雇用情勢……………12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.31倍、前月比0.03pt減と5か月連続で低下した。

<概況>

県内の生産活動は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資や公共投資は弱含みにあるものの、住宅投資は持ち直している。個人消費は持ち直しつつあるものの、足元では新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)感染急拡大により弱含みにある。雇用情勢は求人倍率の推移からは横ばい圏内で推移している。

県内経済は総じてみれば持ち直しの動きがみられるものの、1月中旬以降、新型コロナ(オミクロン株)の影響により再び経済活動が制約される状況に直面している。県内新規陽性者数は2月11日に過去最多の1,703名を記録、茨城版コロナnext判断指標も重症病床稼働数の状況より2月18日にStage4に引き上げられた。まん延防止等重点措置の適用は3月6日まで延長されたため、対面型サービス業等への影響の長期化が懸念される。加えて、供給制約や資源・資材価格等の上昇の影響にも引き続き注意が必要である。当社の企業調査(12月)によると、前年と比べ仕入価格が上昇した企業は回答企業の63.3%となっており、企業収益への影響は県内企業の間で広範に及ぶ恐れがある。こうした状況から、先行きの県内経済は不確実性がこれまで以上に強まっている。



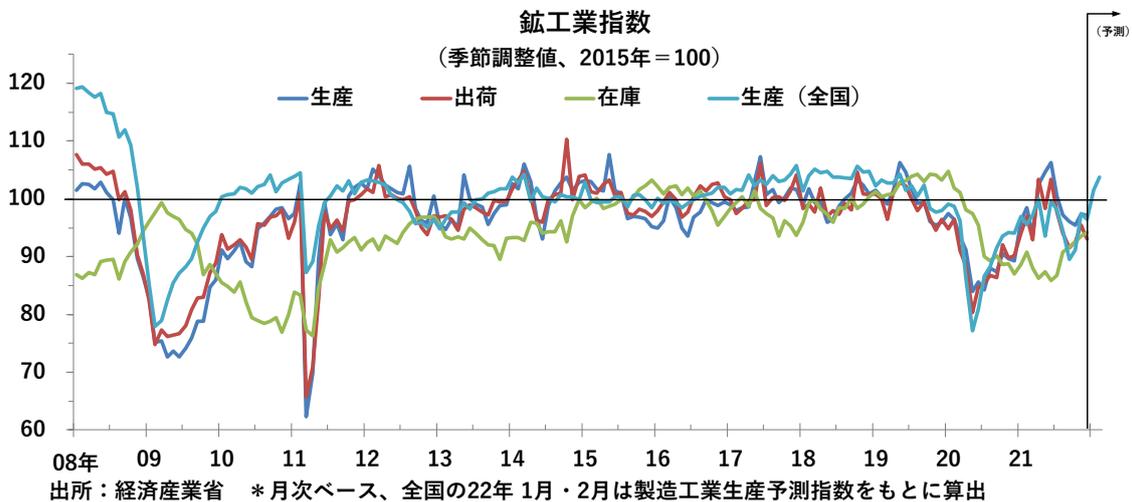
生産は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き

12月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値（※1））は97.2、前月比0.1%減と、概ね横ばいとなった。業種別にみると、化学（前月比5.8%増）や電気機械（同12.7%増）、生産用機械（同7.7%増）等が上昇した一方、汎用・業務用機械（同11.1%減）や金属製品（同9.2%減）、非鉄金属（同10.5%減）等が低下した。また、生産指数について四半期ベースでみると、21年10-12月期は96.6、前期比1.3%減となったものの、低下幅は同年7-9月期（同6.3%減）に比べ縮小した。

当社の企業調査（12月）では、先行き（22年1-3月期）の製造業の生産判断DI（※2）は「増加」超11.1%と前期（同11.0%）から概ね横ばいとなっている。企業ヒアリングでは「自動車の減産の影響で10-12月期（の生産）は前年を少し下回った」（プラスチック製品・1月）との声がある一方、「建設機械の海外需要は好調」（生産用機械・2月）といった声も聞かれた。以上を踏まえ、県内の生産活動は「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き」と判断を据え置いた。先行きは、堅調な海外需要などを背景に持ち直すとみられるものの、半導体や部材不足、資源・資材価格上昇の動向に引き続き注視する必要がある。企業ヒアリングでは「（エネルギー価格の上昇に伴う）電力料金の上昇により、製造コストが上昇」（産業用ガス製造・2月）との声が聞かれた。

外需に係る貿易面についてみると、12月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,476億円、前年同月比39.0%増と3か月連続で前年水準を上回った。支署別にみると、鉄鋼や有機化合物、プラスチック等の増加が大きく寄与した鹿島が同2.7倍、自動車の低下がマイナスに寄与した日立が1.5%減、精油・香料・化粧品類等の増加が寄与したつくばが同60.7%増であった。また、速報値によると1月の輸出額（3支署合計）は1,383億円、同60.4%増であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値、※2：前年比で生産が「増加した」と「減少した」との回答割合の差

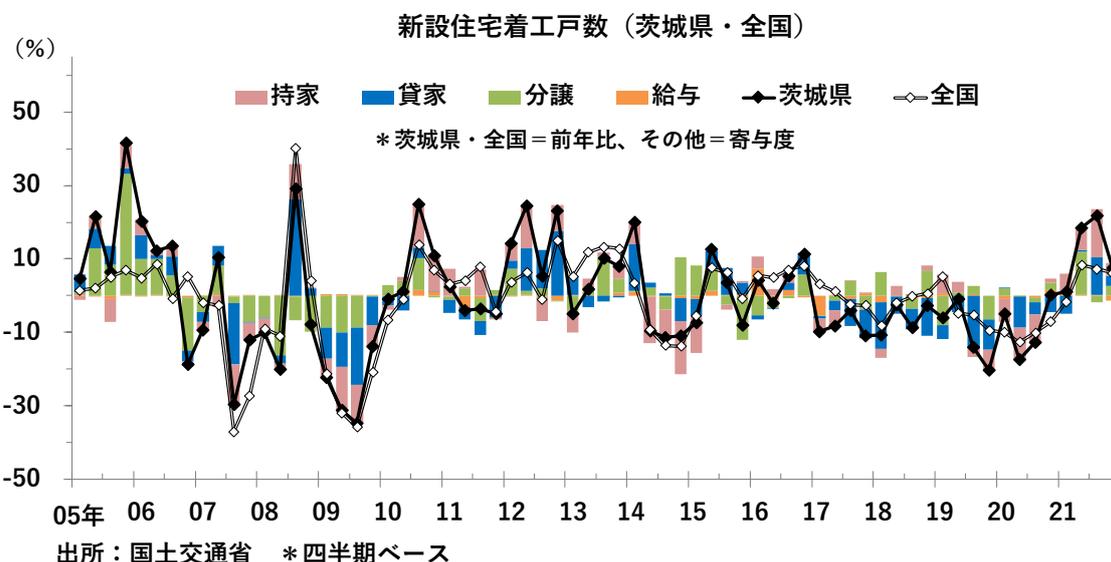


設備投資は弱い動き、住宅投資は持ち直している、公共投資は弱含みにある

12月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、倉庫や工場等の着工増加により351千㎡、前年同月比5.5倍と、5か月連続で前年水準を上回った。当社の企業調査（12月）によると、21年7-12月期の設備投資実施割合（件数ベース）は全産業で57.6%と、当初計画比1.9pt増となったものの、日銀短観や法人企業景気予測調査などの12月調査では、21年度の設備投資計画は金額ベースで前年度の水準を下回っている。以上を踏まえ、設備投資は全体として「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。ただし大型物流施設着工の動きに象徴されるように、業種によっては積極的な投資スタンスも窺われる。

12月の新設住宅着工戸数は1,249戸、前年同月比5.4%減と10か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家は750戸、同5.2%減と14か月振りに、貸家は238戸、同8.8%減と2か月振りに、分譲は253戸、同3.8%減と4か月振りに、それぞれ減少した。着工総数は単月では減少したが、四半期ベースでみると21年10-12月期は前年同期比7.6%増と、5期連続で増加した。以上を踏まえ、住宅投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。「茨城県景気ウォッチャー調査（21年12月分）」によると、県北地域の住宅販売会社からは「土地の仕入れが出来ているため客の要望に合う物件が多くなったので、（景況感）良くなっている」との声が聞かれた。もっとも、先行きは、住宅資材などの供給制約および価格上昇の影響について引き続き注視する必要がある。

1月の東日本建設業保証の公共工事請負金額は109億85百万円、前年同月比14.0%減と2か月連続で前年水準を下回った。21年度累計（21年4月-22年1月）では、前年同期比8.8%減で推移している（うち県は同7.0%減、市町村は同6.2%減）。公共投資は、公共工事請負金額の改善が足踏みしていることから「弱含みにある」との判断を据え置いた。先行きについて、東日本建設業保証では「県の公共工事は年度末にかけて増えるのではないかと。ただ、市町村については、新型コロナ対策の財政出動の影響や費用対効果の問題等が、大型予算案件の執行に影響を及ぼす可能性もある」との見方を示している。



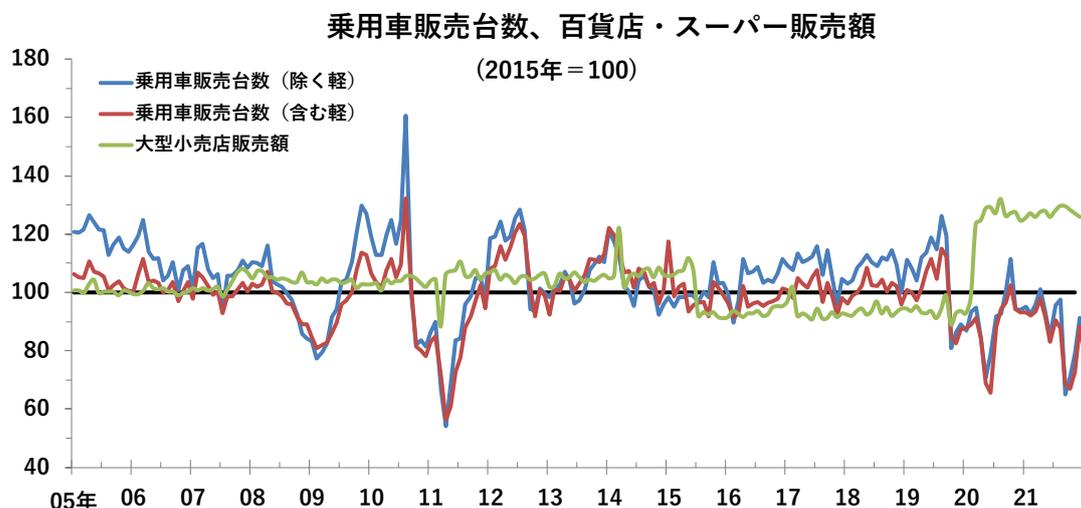
個人消費は持ち直しつつある ー足元では新型コロナの感染急拡大により弱含み

1月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は7,665台、前年同月比16.8%減と、7か月連続で前年水準を下回った。乗用車販売台数はこのところ減少幅が縮小傾向にあったものの、部品供給不足等を背景にメーカー各社が相次いで減産を発表するなど、先行き懸念が再び強まっている。自動車販売店からは「これから年度末にかけて商戦の山場。納車が厳しい状況が販売にどう影響するか」との声が聞かれた。

12月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベース、既存店ベースともに前年同月比0.5%増と、2か月振りに前年水準を上回った。12月の専門量販店販売額は、ドラッグストアが同2.8%増と8か月連続で、コンビニエンスストアが同1.7%増と2か月振りに、前年水準を上回った。一方、ホームセンターは同2.7%減、家電量販店は同4.5%減と、ともに2か月連続で前年水準を下回った。小売5業態の販売額は、12月単月では業態によって明暗が分かれたものの、均してみれば引き続き堅調に推移している。

12月の家計消費支出（水戸市）は、前年同月比16.9%増と9か月ぶりに前年水準を上回った。21年10-12月期の個人消費関連指標は、総じて持ち直しの動きを示す結果となっている。もっとも、新型コロナの感染急拡大に伴い、1月中旬以降の個人消費の状況は大きく変化したとみられる。消費マインド関連指標である「景気ウォッチャー調査(22年1月調査)ー北関東ー」の家計動向関連DI（現状判断DI）は32.5、前月比24.4pt減と大幅に悪化。当社企業ヒアリング（2月）では、「状況は厳しい。新型コロナに加え、厳冬の影響で客足が遠のいている」（小売業）、「まん延防止等重点措置の適用後、予約キャンセルが増加。新規予約も減った」（ホテル業）といった声が聞かれた。

以上より、個人消費は基調としては「持ち直しつつある」ものの、足元では新型コロナの感染急拡大により弱含みにあると判断した。県内感染者数は高水準で推移しており、ピークアウト後も行動制約の緩和後やマインドの回復には時間を要するとみられる。このため、先行きの個人消費は対面型サービス等において厳しい状況が予想される。



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省 *X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

雇用情勢は横ばい圏内で推移している

12月の雇用関連指標を季節調整値でみると、有効求人倍率は1.31倍、前月比0.03pt減と5か月連続で低下した。新規求人倍率は2.45倍、前月比0.34pt増と3か月振りに上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.40倍と前月比0.04pt減であった。

有効求人数について雇用形態別にみると、正社員は前年同月比11.9%増、パート・派遣・契約社員等は同12.8%増であった。

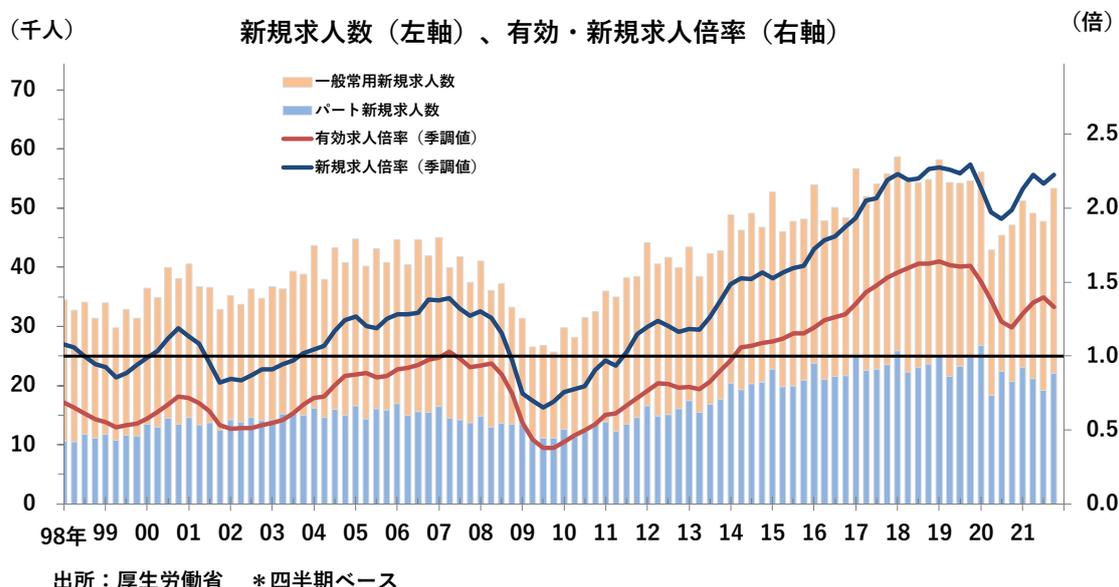
新規求人数は17,216人（前年同月比16.9%増）と、7か月連続で前年水準を上回った。一方、新規求職者数は5,727人（同4.5%減）と2か月振りに前年水準を下回った。

新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、建設業（同2.0%増）や製造業（同52.1%増）、卸売業・小売業（同8.3%）、宿泊業・飲食サービス業（同10.6%）等が前年水準を上回った一方、情報通信業（同11.4%減）や生活関連サービス業・娯楽業（同4.5%減）、教育・学習支援業（同2.7%減）等が前年水準を下回った。

失業者を示す雇用保険受給者数は8,174人、前年同月比6.4%減と7か月連続で前年水準を下回った。また、12月の事業主都合離職者数は321人、前年同月比28.2%減と2か月連続で前年水準を下回った。このように、雇用情勢は、新規求人数の増加や雇用保険受給者数の減少などで改善傾向がみられるものの、有効求人倍率の低下傾向が長期化していることを踏まえ、「横ばい圏内で推移している」と、判断を引き下げた。

なお、賃上げに関して、当社が実施した「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査」（21年12月）をみると、21年10月の最低賃金改定（茨城県は28円の引き上げ）により、最低賃金を下回った従業員がいたため賃金を引き上げた県内企業は、回答企業（211社）全体の28.4%であった。また、最低賃金改定で経営に影響があると回答した企業は、全体の47.4%であった。

連合茨城では、2022年の春闘において、2%程度のベースアップと定期昇給分を合わせた計4%程度の賃上げを要求する方針だが、人手不足や厳しい収益環境の中、春闘で企業側が賃上げにどう対応するのか注目される。



茨城県経済動向 基調判断の推移

		基調判断
2018	6	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2019	1	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
2020	1	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	2	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	3	県内経済は、弱含んでいる ー新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き懸念・不透明感が続く見通し
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により弱い動きとなっている ー先行きは更に悪化懸念
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー製造業・非製造業とも7割の企業で悪影響を実感
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー自社業況総合判断DIがリーマンショック後に次ぐ低い値に
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー先行きは感染の第2波の悪影響が懸念
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー個人消費は感入れしつづめるものの、生産の落ち込みが続く
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2021	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2022	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2021	1	持ち直しつつある	厳しい状況にある	弱い動きとなっている
	2	持ち直しつつある	厳しい状況にある	弱い動きとなっている
	3	持ち直している	弱さがみられる	弱い動きとなっている
	4	持ち直している	弱さがみられる	弱い動きとなっている
	5	持ち直している	弱さがみられる	弱い動きとなっている
	6	持ち直している	持ち直しつつある	弱い動きとなっている
	7	持ち直している	持ち直しつつある	弱い動きとなっている
	8	持ち直している	持ち直しつつある	弱い動きとなっている
	9	持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
	10	持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
	11	持ち直しの動きが一服している	持ち直している	弱い動きとなっている
	12	持ち直しの動きが一服している	持ち直している	弱い動きとなっている
2022	1	一部に足踏みがみられるものの、 持ち直しの動き	持ち直している	弱い動きとなっている
	2	一部に足踏みがみられるものの、 持ち直しの動き	持ち直している	弱い動きとなっている

		公共投資	個人消費	雇用
2021	1	底堅く推移している	弱含みにある <small>―小売は概ね好調も、サービス関連の業況が悪化</small>	弱い動きとなっている
	2	底堅く推移している	弱含みにある <small>―サービス関連業種を中心に感染再拡大が悪影響</small>	弱い動きとなっている
	3	底堅く推移している	弱含みにある	持ち直しつつある
	4	底堅く推移している	弱含みにある	持ち直しつつある
	5	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	6	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	7	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	8	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	9	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	10	弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	11	弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	12	弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
2022	1	弱含みにある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	2	弱含みにある	持ち直しつつある <small>―足元では新型コロナウイルスの感染急拡大により弱含み</small>	横ばい圏内で推移している

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所
地域研究部
地域研究センター

- ・ 本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、
2022年2月22日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・ 公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・ 本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、
その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。